



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 田中 靖久

TEL 06-4795-5000

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,175	11.8	505		496		101	
2021年12月期第2四半期	2,464	2.8	577		495		411	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 814百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 209百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	3.42	
2021年12月期第2四半期	13.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,571	8,974	74.4
2021年12月期	11,119	8,162	70.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,611百万円 2021年12月期 7,802百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	1.6	520		520		40		1.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	30,000,000 株	2021年12月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	334,369 株	2021年12月期	334,369 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	29,665,631 株	2021年12月期2Q	29,665,631 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 -
(1) 経営成績に関する説明	2 -
(2) 財政状態に関する説明	2 -
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 -
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3 -
(1) 四半期連結貸借対照表	3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7 -
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 -
(継続企業の前提に関する注記)	9 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 -
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9 -
(会計方針の変更)	9 -
(セグメント情報等)	10 -
3. その他	11 -
継続企業の前提に関する重要事象等	11 -

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対しての活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による物価の上昇、ウクライナ情勢に起因するエネルギー資源の高騰等など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上に努めるとともに、原材料、燃料及び運賃等の急激な高騰への対応として、販売価格や運賃制度の改定に取り組んで参りましたが、急激な円安やエネルギー資源の高騰は建築物の建設費にも大きく影響を及ぼし、建設費を抑えるためにタイル等の意匠材の使用面積が減少するなど厳しい環境にありました。

不動産事業につきましては、日本への渡航制限が緩和されたことを受け、主要顧客である海外投資家も複数回来日するなど、投資の再開に向けた動きを活発化させており、引き続き受託資産の拡大に努め、第2四半期連結会計期間における新規のアセットマネジメント業務の受託には至らなかったものの、第3四半期連結会計期間以降は複数の新規案件の受託を見込んでおります。また、投資アドバイザー業務については、第2四半期連結会計期間において、東京都内に所在する賃貸マンションポートフォリオの媒介業務を受託いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億7千5百万円（前年同四半期24億6千4百万円）、営業損失5億5百万円（前年同四半期5億7千7百万円）、経常損失4億9千6百万円（前年同四半期4億9千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円（前年同四半期4億1千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は20億7千1百万円（前年同四半期20億8千5百万円）、営業損失は3億4千4百万円（前年同四半期3億3千3百万円）となりました。

ロ. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は1億4千7百万円（前年同四半期2億4千万円）、営業損失は1億5千6百万円（前年同四半期6千1百万円）となりました。

ハ. 住宅金融事業

当第2四半期連結累計期間において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.（2022年2月1日付でSRE Technologies Inc.に商号変更）は持分法適用関連会社であるため、住宅金融事業の売上高を計上しておりません（前年同四半期1億8千2百万円）。営業損失は1百万円（前年同四半期1億7千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、投資有価証券が4億7千6百万円、商品及び製品が2億6百万円及び有形固定資産が2億3千1百万円増加しましたが、現金及び預金が3億3千5百万円及び受取手形及び売掛金が1億4千8百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が1億2千2百万円増加しましたが、建物解体費用引当金が2億2千7百万円、支払手形及び買掛金が1億2千9百万円及び未払金が9千2百万円減少したこと等により、3億6千万円の減少となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が6億2千5百万円、利益剰余金が1億1百万円及びその他有価証券評価差額金が8千1百万円増加したこと等の結果、8億1千1百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を、2022年8月12日に修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153	1,817
受取手形及び売掛金	1,014	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	867
商品及び製品	1,334	1,541
販売用不動産	55	56
仕掛品	59	66
原材料及び貯蔵品	58	63
未収入金	42	21
その他	29	91
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,748	4,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	489	475
機械装置及び運搬具（純額）	318	286
工具、器具及び備品（純額）	46	49
土地	291	279
リース資産	35	36
建設仮勘定	287	574
有形固定資産合計	1,468	1,700
無形固定資産		
のれん	68	54
ソフトウェア	116	100
その他	12	12
無形固定資産合計	197	166
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,999
繰延税金資産	16	14
その他	209	207
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,705	5,177
固定資産合計	6,371	7,044
資産合計	11,119	11,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564	435
短期借入金	250	250
リース債務	10	11
未払金	207	115
未払法人税等	24	146
建物解体費用引当金	481	253
前受金	12	29
その他	65	30
流動負債合計	1,616	1,272
固定負債		
リース債務	25	26
繰延税金負債	—	25
退職給付に係る負債	430	437
長期預り保証金	867	818
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,341	1,324
負債合計	2,957	2,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	5,983	6,085
自己株式	△104	△104
株主資本合計	7,516	7,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	50
為替換算調整勘定	317	943
その他の包括利益累計額合計	286	993
非支配株主持分	359	362
純資産合計	8,162	8,974
負債純資産合計	11,119	11,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,464	2,175
売上原価	1,685	1,625
売上総利益	779	549
販売費及び一般管理費	1,356	1,054
営業損失(△)	△577	△505
営業外収益		
受取利息	15	20
仕入割引	7	7
為替差益	165	255
デリバティブ利益	—	2
雇用調整助成金	30	2
その他	1	2
営業外収益合計	221	290
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	2	2
固定資産除却損等	1	0
有価証券評価損	0	—
持分法による投資損失	120	265
租税公課	11	11
減価償却費	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	139	282
経常損失(△)	△495	△496
特別利益		
固定資産売却益	—	739
持分変動利益	25	—
特別利益合計	25	739
特別損失		
持分変動損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△470	241
法人税等	16	133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	101

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△487	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	81
為替換算調整勘定	240	625
その他の包括利益合計	277	707
四半期包括利益	△209	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	808
非支配株主に係る四半期包括利益	24	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△470	241
減価償却費	98	87
固定資産売却益	△0	△739
固定資産除却損	0	0
のれん償却額	27	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	7
受取利息及び受取配当金	△16	△20
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	△166	△255
デリバティブ損益(△は益)	—	△2
雇用調整助成金	△30	△2
持分法による投資損益(△は益)	120	265
持分変動損益(△は益)	△25	1
営業未収入金の増減額(△は増加)	△49	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	5,004	—
売上債権の増減額(△は増加)	149	146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88	△219
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△0	—
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	△38	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	△129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△30
前受金の増減額(△は減少)	255	16
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	—	△227
預り保証金の増減額(△は減少)	2	△49
その他	△213	△149
小計	4,360	△1,042
利息及び配当金の受取額	16	20
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△67	△21
法人税等の還付額	1	23
雇用調整助成金の受取額	30	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,337	△1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79	△303
有形固定資産の売却による収入	0	751
投資有価証券の取得による支出	△90	△14
デリバティブ取引による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,550	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△5
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,557	△8
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107	△335
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	2,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,792	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906	1,817

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、完成工事高の計上に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価の見積工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,085	196	182	2,464	—	2,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43	—	43	△43	—
計	2,085	240	182	2,508	△43	2,464
セグメント損失(△)	△333	△61	△178	△574	△2	△577

(注)1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	計		
売上高						
商製品売上	2,054	—	—	2,054	—	2,054
工事契約売上	16	—	—	16	—	16
アセットマネジメント売上	—	66	—	66	—	66
投資アドバイザー売上	—	7	—	7	—	7
不動産賃貸収入	—	28	—	28	—	28
その他	0	—	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	2,071	103	—	2,175	—	2,175
外部顧客への売上高	2,071	103	—	2,175	—	2,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	43	—	43	△43	—
計	2,071	147	—	2,218	△43	2,175
セグメント損失(△)	△344	△156	△1	△502	△2	△505

- (注) 1 セグメント損失(△)の調整額△2百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。
2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による影響額はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは5億5百万円の営業損失及び10億2千万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失5億5百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

また、当第3四半期連結会計期間以降の取り組みとして、長年培ってきたタイルの製造技術と融合させた新技術の開発を目的とした連結子会社ダントーテクノロジーズ株式会社を設立し、ダントーグループの更なる相乗効果を図るとともに、引き続きダントーブランドの再構築とダントー宇都宮工場跡地開発構想も推し進めて参ります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。